

## 令和 4 年度普通交付税について

### 1 令和 4 年度の交付決定額

平成 21 年度から毎年度交付団体となって以降、最大の交付決定額 1,093,580 千円となりました。

### 2 当初予算額と交付決定額の比較

(千円)

	当初予算額	交付決定額	差額
普通交付税	800,000	1,093,580	293,580
臨時財政対策債発行可能額	400,000	200,927	△199,073
合計	1,200,000	1,294,507	94,507

### 3 普通交付税交付決定額と臨時財政対策債発行可能額

地方交付税については、国が地方財政計画をもとに交付税総額を決定し、地方自治体へ配分されます。交付税には国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税）の法定率分が財源として充てられており、不足する財源分については臨時財政対策債に振替えられます（臨時財政対策債発行可能額）。令和 4 年度は財源となる国税収入予算額が増加したため、地方自治体へ配分される交付税総額が増額し、それに伴い臨時財政対策債への振替額が減額される結果となりました。

令和 4 年度

国税 5 税                      58 兆 1,317 億円    対前年当初比    +7 兆 6,845 億円

地方交付税総額              18 兆 538 億円    対前年当初比              +6,153 億円